



上徳不徳

## 理系人材の不足



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 **おお いし ひさ かず**  
**大石 久和**

われわれ全建会員は、多くが理系の出身で数学や統計の話になってもおびえることはないし、有効数字の概念も理解しているから、マスメディアが発信する数字情報に胡散くさいことが多いことを直感的にも理解できている。

かつてはこの国も科学技術振興の重要性をよく理解していた時代があった。例えば、自由民主党の中に大規模な調査機関として「科学技術立国推進調査会」が設置され、各分野の科学・技術の振興のための予算の確保や、仕組み・制度のあり方などを熱心に議論して、多方面に提言活動などをしていたことがある。しかし、小選挙区比例代表並立制になってからは、一分野に特化することを避ける議員ばかりとなり、こうした専門性の高い議論ができなくなり、こうした議論の場が政権政党の中からも消えてしまった。

この傾向は、財政再建至上主義だけに起因するものではないが、結果として科学技術振興の方向付けに政治の関与が大きく減少して、財政当局の意向が優先されやすい環境、つまりは予算を抑え、縮小させていく状況が生まれてしまったのである。

しかし、資源にほとんど恵まれないわが国が、

世界に伍して存在を主張していくためには、他国以上にレベルの高い科学技術を獲得していなければならないことは明確な事実なのだ。そして高度に開発された科学と技術を用いた製品や生産方式を生み出さなければ、他国との競争に勝てるわけがないのである。

にもかかわらず、科学研究予算は全く増えないでいるし、大学などでの理系定員の拡大もほとんど進んでいない。子供たちが理科を学ぶ時間も、ゆとり教育によるものなのか、次に示すように近年大幅に減少してきた。

科学技術力でしか生きていけない日本の教育実態  
理科の授業時間数

	小学校全学年 (計)	中学校全学年 (計)
昭和33年 (1958年)	628	420
昭和43年 (1968年)	628	420
昭和52年 (1977年)	558	350
平成元年 (1989年)	420	315 ~ 350
平成10年 (1998年)	350 (44.8%減)	290 (31.0%減)

なんと、この40年で小学校では理科の授業時間数がほぼ半減し、中学校でも3割も減少しているのだ。「ゆとり」などという価値は追及する意味があるのかどうかを知るところではないが、日本の子供たちの理科に対する理解力は確実に低下してしまったと言える。

最近のコロナ騒動を巡る報道でも、発表する側の厚生労働省にも統計が理解できていないことが明らかな事例が散見され、メディア側にも数字の意味がわかる人は皆無と言える状況だ。メディアなどは「有効数字」という基本的な概念すら未獲得なのだ。

最近の読売新聞（令和6年9月25日）に「統計の専門家・育成急務」と題し、須江雅彦・滋賀大学副学長が統計の専門家の育成の重要性を主張して、統計分野での欧米・中国との格差があまりにも大きく、それは日本にとって深刻な問題であると指摘している。日本の大学では統計学部といえるものがゼロであることに對し、アメリカでは200、中国でも300を数えるというのだ。

ゆとり教育による人材欠落を懸念した滋賀大学は、平成29年に日本初の「データサイエンス学部」を設置したという。今後の発展を大いに期待したい。

副学長は「日本企業は経営者と経営企画部門のどちらも文系であるから、データの意味を理解できておらず」、生きる力としての「統計的思考力が欠けている」というのだ。統計数値を理解できずに経営ができないのは当然だ。バランスシートも理解できない経営者もいるのではないか。

というのも、財務省の事務次官であった矢野氏が文藝春秋に「ワニの口の日本財政」なる論文を書いたが、ここには最も肝心の「国の財政のバランスシート」は示されていないかったのだ。バランスシートなしに財政も経営も議論できないのは当然であるが、なんとこの時、経済同友会の代表幹事だった損保会社CEOの櫻田謙悟氏は、「矢野論文は100%正しい」と述べたのであった。この論文のどこをどう解釈すれば100%

正しいという認識になるのか、まるで理解できない。単なる財務省へのゴマすりであったのではないか。

スイスのシンクタンクであるIMDは、世界各国の競争力を毎年発表しているが、「デジタル競争力」というのも公表している。それによると、令和5年の世界1位はアメリカで、2位はオランダ、6位は韓国、19位は中国などと続き、日本は32位であった（なお、過去の順位推移は、23→27→28→29→32であり、日本は情けないことに年を経るごとに順位を下げている）。

なお、令和6年の日本のIMD競争力は、過去最低の38位であった（韓国は20位）。

広義の理系学生比率（理工、医学、農学、歯学、薬学、保健）の令和3年版で見ると、日本35%、イギリス45%、ドイツ42%、韓国42%、アメリカ38%であり、理系のウェイトはかなり低いと言わざるを得ない。また、理工のみで見ると、日本は17%とわずかであり、OECD平均の27%に比べるといかに少ない。

こうした状況を知るにつけ、この国の政治無策に暗然とする思いであり、この状況を主権者に伝えていないマスメディアの怠慢でもある。さらに、70%もの国民がその怠慢なメディアを「信頼できる情報源」と考えているという主権者である国民の怠慢でもある（世界価値観調査による。他国は、イギリス15%、アメリカ30%程度である）。

これを見ても、新聞やテレビが情報源という時代はもう終わっていると考えなければならないのだ。